

猛暑による家計支出増、 2026 年は約 212 億円、 前年試算から 560 億円縮小

東京都の気温、前年ほどの記録的な猛暑に至らず
世帯あたりは月 1,569 円の支出増

東京都の猛暑が家計支出に与える影響調査(2026 年)



本件照会先

窪田 剛士（主席研究員）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年夏の東京の家計消費支出は、平年を上回る暑さにより約 211 億 5,100 万円押し上げられると試算した。ただし、記録的な猛暑となった前年に比べると、押し上げ額は約 560 億円縮小する。世帯あたりでは月平均 1,569 円の支出増。食料は、飲料や冷菓・調理食品が増えて約 85 億円、家具・家事用品ではエアコンなど冷房器具への支出が増えて約 43 億円、教養娯楽は宿泊費を中心に約 45 億円、保健医療では、医療サービスなどへの支出が約 20 億円増加する見込み。9 月以降も気温が高め予想で、企業の売り上げへの影響を注視する必要がある。

※2026 年 7 月および 8 月の東京における猛暑による家計消費支出の試算は、以下の統計資料等を用いて算出した。

「家計調査」「国勢調査」(いずれも総務省)、地点気象データ(気象庁)、「日本の世帯数の将来推計」(国立社会保障・人口問題研究所)

※本調査における家計消費支出への影響は、東京都内に居住している世帯による支出額への影響を対象に試算している。なお、本試算は、家計支出額の平年との差をそのまま猛暑効果とみなすものではなく、継続的な物価上昇などの影響を除いたうえで、気温変化にともなう支出額の変動を推計している。

はじめに

気象庁によると、2026 年 7 月の東京都の最高気温は平均 31.8℃で、平年値(1991 年～2020 年の平均)を 1.9℃上回り、8 月は同 32.0℃と見込まれ平年より 0.7℃高い(気象庁による 8 月 24 日 5 時発表の 2 週間気温予報を含む)。東京では、7 月の猛暑日こそ 2025 年より多かったものの、8 月は予報期間を含めて 4 日間にとどまる見込みである(同上)。平均最高気温は、記録的な猛暑を記録した前年に比べ、7 月は 1.4℃、8 月は 2.4℃それぞれ低く、前年ほどの記録的猛暑には至らなかった。

気温の上昇は家計の消費支出だけでなく、企業の売り上げにも影響する。猛暑に加えて天候不順や台風、ゲリラ豪雨は、農作物の生育、夏物商材の販売、屋外レジャーに影響を与え、コメをはじめとする飲食物品の価格上昇要因ともなる。

東京の気温に限れば、2026 年夏は平年より暑かったものの、前年ほどの記録的な高温ではなかった。そこで、帝国データバンクでは、平年を上回る暑さによる家計支出の押し上げ効果の試算¹に加え、前年からどの程度縮小したのかを分析した。

東京の家計消費、猛暑で約 212 億円増も、前年から約 560 億円縮小と試算。世帯当たりでは月約 1,569 円の支出増

2026 年夏の猛暑が家計消費支出に与える影響を試算した結果、平均最高気温が平年値と同じだった場合と比べて、東京の家計消費支出は 211 億 5,100 万円押し上げられると試算した(表 1)。前年の猛暑による家計消費支出の押し上げ額(772 億 2,300 万円)と比べ、「教養娯楽」や「食料」を中心に約 560 億円縮小した。

支出が増加した項目をみると、「食料」では、家庭で火を使わずに済む弁当などの調理食品が増加した。飲料では、炭酸飲料と茶飲料がそれぞれ約 4 億円、ビールやチューハイ・カクテル、スポーツドリンク、ミネラルウォーターがそれぞれ約 2 億円の押し上げ要因となった。さらに、菓子類ではアイスクリーム・シャーベット、外食では喫茶代が伸び、「食料」全体では約 84 億 8,100 万円の支出増となった。

「家具・家事用品」ではエアコンなど冷房器具への支出が増え、「住居」では DIY などを含む設備修繕費が増加要因となった。また、「教養娯楽」は宿泊料を中心にパック旅行費もプラスとなり、約 45 億 3,600 万円増加した。「保健医療」では、熱中症対策に関連する医療サービスを中心に支出が増えたとみられる。

一方で、魚介類や生鮮野菜への支出は減少した。猛暑による供給面への影響や価格上昇を受け、購入数量が抑えられた可能性がある。家庭で火を使う調理が控えられたことなどから、ガス代は減少したとみられる。また、猛暑によって外出機会が減ったことなどから、洋服や和服を含む被服への支出は減少したとみられる。

¹ 家計調査の用途別・品目別支出額を被説明変数、最高気温などを説明変数とする推計結果を基に、2026 年 7 月および 8 月の平均最高気温が平年値を上回ったことによる 1 世帯当たりの支出変化を算出した。さらに、東京都内の推計世帯数を乗じ、都全体の影響額を算出した。

なお、世帯当たりの支出額では、7月に1,407円、8月に1,731円の増加が見込まれ、今夏は猛暑により月平均1,569円の支出増と試算される。

表1 家計消費支出への影響

支出項目	支出増減額(百万円)				前年との 差額	備考 2026年の増減要因など
	2026年	7月	8月	2025年		
食料	8,481	3,146	5,334	19,228	-10,747	
穀類	159	159	0	0	159	麺類など
魚介類	-2,235	-1,539	-697	-5,218	2,983	生鮮魚介など
野菜・海藻	-203	-140	-64	-518	315	大豆加工品、乾物・海藻など
果物	915	565	350	1,844	-929	生鮮果物など
菓子類	2,156	1,452	703	5,108	-2,952	アイスクリーム・シャーベットなど
調理食品	1,715	962	753	2,342	-627	弁当など
飲料	2,884	1,686	1,198	7,115	-4,231	茶類、炭酸飲料、発泡酒、ビールなど
外食	3,091	0	3,091	8,555	-5,464	喫茶代など
住居	2,177	0	2,177	10,261	-8,084	設備修繕など
光熱・水道	-3,859	-2,109	-1,749	-6,666	2,807	(マイナス)ガス代など
家具・家事用品	4,265	2,314	1,951	11,245	-6,980	エアコンなど
被服及び履物	-1,570	-180	-1,390	-3,154	1,584	(マイナス)女性用洋服、和服など、 (プラス)男性用シャツなど
保健医療	1,997	0	1,997	8,007	-6,010	医療サービスなど
交通・通信	1,916	0	1,916	7,392	-5,476	タクシー代など
教育	0	0	0	3,444	-3,444	
教養娯楽	4,536	24	4,511	19,715	-15,179	宿泊料、バック旅行費など
宿泊料	3,042	0	3,042	8,714	-5,672	
バック旅行費	588	588	0	7,120	-6,532	
他の教養娯楽サービス	1,455	0	1,455	5,918	-4,463	
その他	3,209	2,483	727	7,752	-4,543	理美容サービス、理美容用品、身の回り品 など
合計	21,151	5,678	15,473	77,223	-56,072	

おわりに

2026年夏の東京では、平年を上回る暑さにより、飲料や冷菓、冷房器具、旅行を中心に、家計消費支出が約212億円押し上げられたと試算される。気温は9月以降も高めで推移する見通しだが〔気象庁「関東甲信地方1か月予報」、2026年8月20日14時30分発表、予報期間8月22日～9月21日〕、猛暑により増えた支出は家計のなかで年間を通じてある程度調整される可能性がある。

2026年4月、気象庁は最高気温が40℃以上の日の名称を「酷暑日」と定め、発信する気象情報などで使用することを決定した。近年の猛暑・酷暑への対応は、全国的にみて多くの企業にとっても喫緊の課題となっている。とりわけ、家計への影響は支出額にとどまらず、購入する商品や活動時間帯の変化にも及ぶ。今後、東京都内においても家計の購買行動の変化が企業の売り上げにどのような影響を与えるか、注視する必要がある。

東京都内企業の主なコメント（TDB景気動向調査2026年7月調査より）

- ・ 酷暑が続く中で暑熱対策商品のニーズが上がっている。クールエイドステーションの役割もあり集客がある（化粧品卸売）
- ・ 猛暑により観光客が減少している（旅館）
- ・ 人手不足や酷暑で案件の延期、工期の延長等が散見される結果、荷動きが低位のまま推移している状況（鉄鋼卸売）
- ・ 気温が高くと来店客数が減少している。消費心理が後退しているようで販売が伸びない（豆腐・湯揚げ製造）
- ・ 酷暑予想につき屋外のイベントが敬遠されたため、イベントの多様化、アマチュア化（素人でもできるアイテム）が増え、予算が減少した（その他の興行団）